

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	非常災害発生に伴う現地災害対策等に要する経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)	作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(総括担当) 参事官(災害緊急事態対処担当)	横山 征成 島田 勝則	
会計区分	一般会計						
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第8号 災害対策基本法			関係する計画、通知等	防災基本計画等		
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	大規模災害発生時に現地調査団等を被災地へ派遣して現地災害対策を実施し、また、災害情報を関係機関から収集することにより災害応急対策の迅速な実施を図る。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	災害発生時の現地調査団等の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施等						
実施方法	委託・請負						
予算額・執行額(単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	76.6	77.2	77.2	57.5	43.4
		補正予算	20.4	105.8	-	-	-
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-
		予備費等	2,407.8	2,212	-	-	-
		計	2,504.8	2,395	77.2	57.5	43.4
	執行額		1,172.7	882.1	79.2	-	-
	執行率(%)		47%	37%	103%	-	-
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		1209%	482%	103%	-	-
令和4・5年度 予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由		
	災害関係調査費		54.5	40.3			
	職員旅費		3	3			
	自動車重量税		0.1	0.1			
	計		57.5	43.4			

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績					
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	災害発生時の現地対策業務については、毎年度災害の有無や実施規模等が異なるため、定量的な目標設定は困難である。			(目標) 災害等事案に対して、適切かつ機動的に必要な予算執行を行い、円滑かつ迅速な防災行政の推進を実現することを目標とする。 (実績) 大規模災害に対し適切に現地対応を行った。 令和元年度:山形県沖地震、6月下旬からの大雨、台風5号、令和元年8月豪雨、台風15号、台風19号 令和2年度:令和2年7月豪雨、1月7日からの大雪、福島県沖地震 令和3年度:令和3年7月1日からの大雨、令和3年8月の大雨、令和4年福島県沖を震源とする地震					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		災害発生時に、迅速な現地派遣など適切な対応を行う。	災害発生時に適切に現地派遣等の対応をした割合	実績	%	100	100	100	-	-
				目標値	%	100	100	100	-	100
達成度	%			100	100	100	-	-		
活動内容 (アクティビティ)	災害発生時の現地調査団等の派遣等の現地災害対策に必要な業務の実施等									
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	災害発生時に、迅速な現地派遣など適切な対応を行う。	災害発生時の政府調査団等派遣回数	活動実績	回	8	3	3	-	-	
			当初見込み	回	5	5	5	5	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	災害の規模等により大きく変動があるため算出は困難である。	単位当たりコスト		-	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	10. 防災政策の推進							
		施策	⑤防災行政の総合的推進	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-10.pdf					
	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-						
		該当箇所	-	-						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	発災時の迅速な応急対策等を適切に行うとのニーズに対し、現地対策業務等の実施により実現するものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	現地対策業務は大規模災害発生時に現地で災害対策の総合調整等を行う業務であり国が直接行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	現地対策業務は、災害対策本部の組織の一部として現地で災害対策の総合調整を行う業務であるため、国の災害対策において必要かつ適切また優先度の高い業務である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	予算執行においては、原則一般競争入札によることとし、透明性、競争性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	結果的に一者応札になってしまったものもあるが、引き続き分かり易い仕様内容や、入札期間などに配慮し、改善を図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	競争性のない随意契約となったものについては、電話料金等の長期役務契約である。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各業務の契約は、入札により予定価格の範囲内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	災害応急対応に必要な連絡体制の整備等に限定して予算の要求・執行をしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	災害対応から得た経験を活かし、より効率的、効果的な対策がとられるよう努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標のとおりの実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	「災害発生時の政府調査団等派遣回数」は、事前に見込めるものではない。なお、派遣は必要に応じ適切に行われている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	災害対応が発生した場合は、その経験を活かし、より効率的・効果的な対策がとれるよう努めている。 また、経費については、一般競争入札(少額随契を除く)により請負業務を行っており、透明性・競争性の確保を図っているところ。 請負業務については、実施状況の報告により履行内容が適正かを確認するなど、適切な監督・検査体制を実施。	
	改善の方向性	今後も透明性・競争性の確保を図り、コスト削減等に努める。	

外部有識者の所見

調査団を災害現場に派遣する業務は重要だと思う。調査なのでレビューシートとしては問題ない。予算の執行にばらつきがあるのも理解できる。以下疑問。事後的に効果を検証すべきではないか。反省の意味が必要である。気になって、上記に記載された参考資料の政策評価URLを見たが、どうも違う気がする。
<https://www8.cao.go.jp/hyouka/r1hyouka/r1jigo/r1jigo-10.pdf>を見て分からない。該当箇所も違うのではないか。参照するように書いている資料(令和元年度実施政策にかかる政策評価書)が、違うのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

有識者の所見も踏まえ、事業の適切な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努めること。
 また、引き続き、一者応札になった案件については、その要因をよく分析の上、改善策を講じること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

有識者の所見を受けて、これまでの調査団の派遣実績を踏まえて、今後の事業の遂行について、業務の目的を達成できるよう事業の適切な進捗管理、予算の適切かつ効率的な執行に努める。また、一者応札となっている案件については、その要因を分析し、改善に努める。(評価書に関しての指摘について、当事業は指摘の評価書(防災行政の総合的推進)に含まれていますが、含まれる事業が広範に亘るため記載されない事業があるためです)

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0057	0061		
平成24年度	0061	0069		
平成25年度	0046			
平成26年度	0044			
平成27年度	0049			
平成28年度	0043			
平成29年度	0043			
平成30年度	0043			
令和元年度	内閣府 - 0050			
令和2年度	内閣府 0049			
令和3年度	2021 府 20 0061			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	内閣府 79.2百万円		
	請負【一般競争入札(最低価格)】	A. ジャパンプロテクション(株) 30.4百万円	(災害関連情報等の情報連絡等業務)
	請負【随意契約(公募)等】	B. 民間企業2社 18.7百万円	(・災害応急対策用通信サービス提供業務 ・緊急情報連絡サービス提供業務)
	請負【随意契約(少額)】	C. 民間企業2社 1.1百万円	(・SNS連携緊急情報配信サービス ・救援用航空機動態管理システム)
	請負【随意契約(その他)】	D. 民間企業2社 11.2百万円	(・電話使用料)
	請負【一般競争契約(最低価格)】	E. 民間企業14社 8.3百万円	(・非常災害対応事務費)
	直接【賞金、旅費等】	F. 個人46名 9.5百万円	(・災害即応調整員賞金、職員出張旅費、車両借上げ立替払い経費)

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. ジャパンプロテクション(株)			B. (株)インターネットイニシアティブ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	災害関連情報等の情報連絡等業務	30.4	雑役務費	災害応急対策用通信サービス提供業務	14.1
	計		30.4	計		14.1
	C. パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)			D. (株)NTTドコモ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	SNS連携緊急情報配信サービス	1	通信運搬費	携帯電話使用料	9.2
	計		1	計		9.2
	E. (株)セノン			F. 個人A		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	災害対策車運行管理業務	4.8	賃金	災害即応調整員賃金	0.9
計		4.8	計		0.9	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンプロテクション株式会社	1010001019236	災害関連情報等の情報連絡等業務	30.4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社インターネットイニシアティブ	6010001011147	災害応急対策用通信サービス提供業務	14.1	随意契約 (公募)	1	-	
2	株式会社エレクトリック・マテリアル	2011001040296	緊急情報連絡サービス提供業務	4.6	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックコネクト株式会社	3010001129215	SNS連携緊急情報配信サービス	1	随意契約 (少額)	-	-	
2	株式会社ウェザーニューズ	6010401003504	救援用航空機動態管理システム	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTドコモ	1010001067912	携帯電話使用料	9.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	衛星携帯電話使用料	2.1	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セノン	3011101023258	災害対策車運行管理業務	4.8	一般競争契約 (最低価格)	4	-	
2	東武トップツアーズ 株式会社	4013201004021	出張手配管理業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
3	株式会社日産カー レンタルソリューション	4040001013464	令和3年7月1日からの大 雨に係る被災地派遣(静岡 県)に伴うレンタカーの借上 げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社伊東園ホテ ルズ	9013301036026	令和3年7月1日からの大 雨に係る総理大臣視察に 伴う意見交換会会場の借り 上げ	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社日産カー レンタルソリューション	4040001013464	令和3年7月1日からの大 雨に係る被災地派遣(佐賀 県・長崎県)に伴うレンタ カー借上げ	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社日産カー レンタルソリューション	4040001013464	福島県沖を震源とする地震 に係る被災地(福島県・宮 城県)派遣に伴うレンタカー の借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社ニコー	7080101012797	令和3年7月1日からの大 雨に係る総理大臣視察(静 岡県)等に伴う車両の借上 げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	岳南自動車株式会 社	7080101008309	令和3年7月1日からの大 雨に係る総理大臣視察(静 岡県)に伴う車両の借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
9	日ノ丸ハイヤー株式 会社	4270001000654	令和3年7月1日からの大 雨に係る内閣府副大臣視 察(島根県、鳥取県)に伴う 車両の借上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	西肥自動車株式会 社	7310001005456	令和3年8月の大雨に係る 防災担当大臣視察(佐賀 県・長崎県)に伴う車両の 借上げ	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	災害即応調整員賃金	0.9	その他	-	-	
2	個人B	-	災害即応調整員賃金	0.9	その他	-	-	
3	個人C	-	災害即応調整員賃金	0.9	その他	-	-	
4	個人D	-	災害即応調整員賃金	0.9	その他	-	-	
5	個人E	-	災害即応調整員賃金	0.9	その他	-	-	
6	個人F	-	災害即応調整員賃金	0.9	その他	-	-	
7	個人G	-	国内出張旅費	0.4	その他	-	-	
8	個人H	-	国内出張旅費	0.4	その他	-	-	
9	個人I	-	国内出張旅費	0.4	その他	-	-	
10	個人J	-	国内出張旅費	0.3	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	